

**2023年3月期 第3四半期決算のポイント**  
**《日本郵政連結・日本郵便連結》**

当グループ連結決算の概要について、当社ホームページ掲載資料「2023年3月期 第3四半期決算の概要」によりご説明します。

なお、決算数値などの増減は、すべて2022年3月期第3四半期（前年同期）との比較となっています。

**【1ページ】「日本郵政グループ 決算の概要」**

1ページは、グループの決算の概要について記載しています。

左側の太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値であり、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値になっています。

それでは、各社の経営成績についてご説明します。

日本郵便は、郵便・物流事業および国際物流事業が前年同期比で減収減益となったことから、経常利益は97億円減少しました。

一方、四半期純利益は、前年度計上したトール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失が無くなったこと等により、66億円増の918億円となりました。

ゆうちょ銀行は、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により資金利益が減少したこと等から、経常利益が502億円減少、四半期純利益は401億円減少の2,474億円となりました。

かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加や、主に有価証券売却損の増加によるキャピタル損益の悪化により、経常利益が1,913億円減少。上記については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、四半期純利益は433億円減少の762億円となりました。

グループ全体では、これら各社の状況を受け、

経常収益は 8兆4,117億円（1,011億円減少）

経常利益は 5,336億円（2,426億円減少）

四半期純利益は 3,762億円（271億円減少）となりました。

各利益の推移は15ページにグラフを記載していますので、ご参照ください。

また、下段に記載した、四半期純利益の通期業績予想に対する進捗率は、

グループ連結が 94.1%

日本郵便が 153.0%

ゆうちょ銀行が 77.3%

かんぽ生命が 107.3% となりました。

なお、通期業績予想につきましては、12ページでご説明します。

## 【2ページ】「郵便・物流事業 決算の概要」

2ページから5ページは、日本郵便の決算の概要について、セグメント別に記載しており、2ページは、郵便・物流事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

前年同期との増減ですが、総引受物数は131億63百万通で2.0%の減少となりました。このうち、

「郵便物」は 1.2%の減少

「ゆうメール」は 5.9%の減少

「ゆうパック」は 1.0%の減少

うち、ゆうパックに含まれる「ゆうパケット」は0.4%の増加となりました。

左下の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析を示したものです。

左から2番目の営業収益については、取扱数量の減少、年賀葉書の減収等により、147億円減少の1兆5,087億円となりました。

一方、費用面では、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、燃料価格高騰に伴う水道光熱費の増加や、前年度第2四半期から新たに連結した子会社の影響（前年度第1四半期は計上なし）もあり、人件費が41億円、経費が70億円それぞれ増加し、営業費用全体では112億円増加の1兆4,634億円となりました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、259億円減少の453億円となりました（減収減益）。

### 【3ページ】「郵便局窓口事業 決算の概要」

3ページは、郵便局窓口事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益の推移を構造別に示したものです。

保険手数料が407億円、銀行手数料が109億円減少し、営業収益全体では、571億円減少の8,162億円となりました。

左下の滝グラフは、郵便・物流事業と同様、営業利益の前年同期からの増減分析を示したものです。

左から2番目の受託手数料は、先ほど記載のとおり、保険手数料や銀行手数料の減少を主因に527億円の減少となりました。

一方、費用面では、2022年4月からの「新しいかんぽ営業体制」への移行に伴い、コンサルタントがかんぽ生命へ出向したこと等により、右から3番目の人件費が818億円減少しました。

これらの結果、営業利益は、右下の表に記載のとおり、285億円増加の575億円となりました（減収増益）。

### 【4ページ】「国際物流事業 決算の概要」

4ページは、国際物流事業について記載しています。

右の表は国際物流事業の経営成績の2期比較を示しています。

豪ドルベース（上段）では、

営業収益は、50億96百万豪ドル（13億16百万豪ドル減少）

営業費用は、49億80百万豪ドル（11億55百万豪ドル減少）

これらの結果、営業損益（EBIT）は1億60百万豪ドル減少し、1億16百万豪ドルとなりました。

為替の影響を含む円ベース（下段の括弧内）では、

営業収益が、4,756億円（546億円減少）

営業費用が、4,647億円（425億円減少）

これらの結果、営業損益（EBIT）は120億円減少し、108億円となり、減収減益の決算となっています。

営業収益は、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響に加え、フォワーディング事業の貨物単価下落等により減収。

営業費用もエクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は減益となりました。

左下の棒グラフは、事業別の営業損益の推移を示したもので、全体の営業損益の推移を折線グラフで示しております。

## 【5ページ】「日本郵便 決算の概要（まとめ）」

5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

日本郵便全体の、

営業収益は、2兆6,351億円（1,233億円減少）

営業利益は、1,071億円（122億円減少）となりました。

一方、四半期純利益は、前年度計上したトール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失が無くなったこと等により、66億円増加の918億円となりました。

日本郵便については、以上です。

次の6ページから11ページまでは、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の決算について記載していますが、概要については各社のホームページにてご確認ください。

## 【12ページ】「2023年3月期通期業績予想」

12ページは、2023年3月期通期業績予想について記載しています。

かんぽ生命が経常利益を1,600億円から800億円に、当期純利益を710億円から870億円に、それぞれ修正していますが、グループ連結では、かんぽ生命の修正の影響は軽微であることや、他の子会社は業績予想を修正しないこと等を総合的に考慮し、業績予想を据え置くこととしております。

## 【13ページ】「[参考1] グループ会社関係図」

13ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

**【14ページ】「[参考2] 日本郵便(連結)損益計算書 四半期(3か月)単位」**

14ページ〔参考2〕は、日本郵便の連結損益計算書を3か月単位で記載しています。

**【15ページ】「[参考3] 経常利益・四半期純利益の推移」**

15ページ〔参考3〕は、主要3社及びグループ全体の経常利益・四半期純利益の過去3期分の推移をグラフ化しています。

以 上